

TOKYO STAR BANK

中期経営計画

2022年4月～2027年3月



Protect & Build

夢をかたちに、未来を創る

TOKYO
STAR
BANK



東京スター銀行

1) 外部環境の認識

日本 経済

経済の停滞は継続・将来的な不良債権は増加

- ✓ 2021年日本のGDP予測は2.4%と低迷
(先進国ALL : 5.2% ※2021年10月時点IMF)
- ✓ コロナ支援制度融資推進、私的整理要件の緩和
⇒将来的な債権回収のリスク発生の可能性が高い
- ✓ 少子高齢化、生産年齢人口の減少

銀行 業界

経営力の弱い銀行は淘汰される環境

- ✓ マイナス金利政策による収益性の低下
⇒人員や店舗削減による経費圧縮（コスト削減）を加速
⇒地銀を中心に生き残りのための合従連衡が加速
- ✓ 非銀行ビジネスへの参入等、新たな収益源を模索

政府 ・ 当局

自助努力を前提とした規制緩和・環境整備にシフト

- ✓ 経営基盤強化の支援、促進
⇒地銀再編（地銀連携/経営統合）、経費率の改善
- ✓ 新規ビジネス参入への規制緩和
- ✓ 金融分野のデジタル・イノベーション推進

<当行の戦略>

環境変化を捉えた
ビジネスの発展

ビジネスモデル
改革

経営基盤の強化

コスト構造改革

企業風土の変革

2) 当行が目指すゴールと中期経営計画の基本戦略

ゴール

トップクラスの収益性、効率性、資産の質を有した、価値ある銀行となる

基本
戦略

① 環境変化を捉えたビジネスの発展

✓ ビジネスモデル改革

- ◆ 顧客基盤の拡大 ⇒ 顧客とのビジネス接点を広げ、手数料収入を拡大
- ◆ 非対面チャネル強化による収益の拡大
- ◆ 資本効率を意識した優良なアセットの積み上げ

② 経営基盤強化

✓ コスト構造改革

- 店舗運営、経費の見直し
- IT投資ガバナンスの強化

✓ 企業風土の変革

- 経営理念（Mission/Vision/Values, MVV）浸透に向けた取り組み強化
- コンプライアンスリスクに対する意識の向上
- 人材育成（人材プロフェッショナル化の促進、次世代リーダーの育成強化）

3) ビジネス戦略とアクションプラン

個人 金融 部門	Goal	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境変化に対応したビジネス構造の実現◆ 対面・非対面チャネル活用による、高生産性・効率的な業務推進体制構築
	戦略	<ul style="list-style-type: none">• 資産運用ビジネスにおける対応チャネルの最適化• ローンポートフォリオの再構築と効率的な営業体制の確立• コスト構造改革の推進
法人 金融 部門	Goal	<ul style="list-style-type: none">◆ 顧客基盤の拡大、ソリューションビジネス拡大による収益強化◆ ポートフォリオマネジメントによる高品質なアセットミックスの実現
	戦略	<ul style="list-style-type: none">• 店周法人における顧客基盤拡充• 一般事業法人向け貸出増強と重点セクターへの注力によるポートフォリオの最適化• 手数料収益の獲得強化
金融 市場 部門	Goal	<ul style="list-style-type: none">◆ 銀行全体の資金調達/運用状況を踏まえた最適なALM運営の実行◆ 市場動向や顧客フローを捉えた適切な市場運用による安定的収益獲得
	戦略	<ul style="list-style-type: none">• ALM運営の高度化• 市場運用業務の強化• 適切なクレジットリスクコントロールと収益源の多様化• デリバティブリスク管理高度化と優良顧客との取引深耕

4) その他全行的なアクションプラン

① 継続的なコスト削減・最適化

- ✓ 更なるコスト削減の実現
 - 当行オフィス・拠点の見直し、商品・サービスの縮小・廃止
 - 業務プロセスの改善・効率化
- ✓ IT投資ガバナンスの強化
 - システム投資の事前事後での牽制機能強化
 - ITリソースの透明化等による投資優先順位の精緻化

② リスク管理態勢の強化

- ✓ リスクアペタイト・フレームワークの高度化
- ✓ 全体最適となるリスクリターン評価態勢の構築
- ✓ 拡大するビジネスに即したリスクヘッジの強化

③ デジタル化の推進

- ✓ システムの最適化
 - 経営戦略に即したITアーキテクチャの構築
 - 行員ITスキルの全社的な底上げ
- ✓ ペーパーレス化の推進
 - 投信保険店頭事務ペーパーレス/ワークフロー/CAPS導入
 - EUC高度化、新ワークフローシステムの徹底活用
- ✓ 最新技術評価プロセスの構築

④ 人材育成・コンプライアンス向上

- ✓ 経営理念（MVV）の推進・浸透
- ✓ コンプライアンスリスク管理態勢の強化
- ✓ 人材育成
 - 人材プロフェッショナル化の推進
 - 次世代リーダーの育成強化
 - シニア人材の活性化